

(新)

別記
第1号様式（第6条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

市町村長
(代表者名)
所在地
(生年月日)

高知県中山間地域生活支援総合補助金交付申請書

年度において、下記のとおり事業を実施したいので、高知県中山間地域生活支援総合補助金交付要綱第6条第1項の規定により、補助金 円の交付を申請します。

記

- 事業区分（該当事業の□欄に√印を付してください。）
生活用水確保支援事業 生活用品確保等支援事業
燃料確保支援事業 その他特に知事が必要があると認める事業
- 事業名
- 実施箇所
- 実施期間
交付決定日 ～ 年 月 日

担当部署：
担当者職氏名：
電話番号：
Eメール：

- (注1) 申請者が市町村等の場合、生年月日の記入は省略することができる。
(注2) 市町村以外が事業実施主体の場合、県税の滞納がないことが確認できる書類（県税事務所が発行する納税証明書、県税の納税義務がないことの申立書等）を添付してください。
ただし、生活用品確保等支援事業（広域連携事業）において、補助事業者が県税の納税義務者である場合は、県税完納情報の提供に係る同意書（※1）及び本人確認書類の写し（※2）を添付することで省略できます。
※1：税務課が別に定める「県税完納情報提供事務処理要領」における第4号様式。
※2：補助事業者が個人**事業者**の場合は、**代表者**のマイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等。

(旧)

別記
第1号様式（第6条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

市町村長
(代表者名)
所在地
(生年月日)

高知県中山間地域生活支援総合補助金交付申請書

年度において、下記のとおり事業を実施したいので、高知県中山間地域生活支援総合補助金交付要綱第6条第1項の規定により、補助金 円の交付を申請します。

記

- 事業区分（該当事業の□欄に√印を付してください。）
生活用水確保支援事業 生活用品確保等支援事業
その他特に知事が必要があると認める事業
- 事業名
- 実施箇所
- 実施期間
交付決定日 ～ 年 月 日

担当部署：
担当者職氏名：
電話番号：
Eメール：

- (注1) 申請者が市町村等の場合、生年月日の記入は省略することができる。
(注2) 市町村以外が事業実施主体の場合、県税の滞納がないことが確認できる書類（県税事務所が発行する納税証明書、県税の納税義務がないことの申立書等）を添付してください。
ただし、生活用品確保等支援事業（広域連携事業）において、補助事業者が県税の納税義務者である場合は、県税完納情報の提供に係る同意書（※1）及び本人確認書類の写し（※2）を添付することで省略できます。
※1：税務課が別に定める「県税完納情報提供事務処理要領」における第4号様式。
※2：補助事業者が個人**事業者**の場合は、**代表者**のマイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等。

(新)

5 収支予算

(1) 収入の部 (単位：円)

区 分	予 算 額	備 考
県 補 助 金		
一 般 財 源		
地 方 債		
そ の 他		
計		

(2) 支出の部 (単位：円)

区 分 (節別区分)	予 算 額	積 算 根 拠	備 考
計			

予算議決日 (又は議決予定日)	年 月 日 (予定)
-----------------	------------

(注1) 収入と支出のそれぞれの予算額の合計は、事業実施主体負担額や国庫補助金額等を含む総事業費となるよう記載してください。

(注2) 収入における「地方債」の「備考」欄には、地方債の種類を記載してください。

(注3) 支出における「積算根拠」欄には、県補助金申請額の算定式についても記載してください。その際、事業実施主体負担額や国庫補助金額等が分かるようにしてください。

(旧)

5 収支予算

(1) 収入の部 (単位：円)

区 分	予 算 額	備 考
県 補 助 金		
一 般 財 源		
地 方 債		
そ の 他		
計		

(注) 「地方債」の「備考」欄には、地方債の種類を記入してください。

(2) 支出の部 (単位：円)

区 分 (節別区分)	予 算 額	積 算 根 拠	備 考
計			

予算議決日 (又は議決予定日)	年 月 日 (予定)
-----------------	------------

(新)

6 事業実施計画

(単位:円)

事業名	事業概要	事業実施主体	施行箇所	着手(予定)年月日 完了予定年月日	総事業費	補助対象 経費	補助対象経費の財源内訳				補助対象外 経費	備考
							県補助金	一般財源	地方債	その他		
計												

(注1) 総事業費は、事業実施主体負担額や国庫補助金額等を含む、事業費総額を記載してください。
(注2) 事業実施主体による経費負担がある場合は、「補助対象経費の財源内訳(その他)」欄にその金額を記載してください。
(注3) 燃料確保支援事業において、事業実施主体が国庫補助を活用する場合は、「補助対象外経費」欄にその申請額(又は交付決定額)を記載してください。

R 8 (補助金) 様式

(旧)

6 事業実施計画

(単位:円)

事業名	事業概要	事業実施主体	施行箇所	着手(予定)年月日 完了予定年月日	総事業費	補助対象 経費	補助対象経費の財源内訳				補助対象外 経費	備考
							県補助金	一般財源	地方債	その他		
計												

R 7 (補助金) 様式

(新)

7-1 事業実施計画書 (生活用水確保支援事業、生活用品確保等支援事業、その他特認事業の場合)

事業区分	(1)生活用水確保支援事業 (2)生活用品確保等支援事業 (4)その他特認事業 (該当するものを○で囲んでください。)	市町村等名	
事業名			
実施箇所		事業実施主体名	
施設の管理運営を行う主体			
地域の現状・課題			
<p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域（集落）の人口、世帯数等具体的な数字をあげたうえで、地域又は集落の課題 生活用水確保、生活用品確保等の現状又は課題 等 			
事業目的・効果			
<p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題を解決するために、どのような仕組みづくりが必要なのか（ねらい） 仕組みの実施により、どのような効果が期待できるか 等 			
事業内容			
<p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 仕組みづくりの具体的な取組 仕組みを維持・継続する取組 等 実施内容 			

(旧)

7 事業実施計画書

事業区分	(1)生活用水確保 (2)生活用品確保等 (3)特認 (該当するものを○で囲んでください。)	市町村等名	
事業名			
実施箇所		事業実施主体名	
地域の現状・課題			
<p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域（集落）の人口、世帯数等具体的な数字をあげたうえで、地域又は集落の課題 生活用水確保、生活用品確保等の現状又は課題 等 			
事業目的・効果			
<p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題を解決するために、どのような仕組みづくりが必要なのか（ねらい） 仕組みの実施により、どのような効果が期待できるか 等 			
事業内容			
<p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 仕組みづくりの具体的な取組 仕組みを維持・継続する取組 等 実施内容 			

(新)

(旧)

補助対象であることの確認 ※事業区分が生活用水確保の場合に記載

今回申請する給水施設について該当するものに☑を入れてください。

水道

- 地元住民で構成する水道組合等が管理運営
 - 飲料水供給施設 計画給水人口 100人以下 } 県補助対象
 - 簡易水道 計画給水人口 101人以上
 - 専用水道 計画給水人口 101人以上
※団地等、特定の世帯のみに給水するもの
- 地方公共団体(市町村等)が経営
 - 飲料水供給施設 計画給水人口 100人以下 } 国庫補助の要件を満たさないものに限り、
県補助対象 ※国庫補助の要件については別途要確認
 - 簡易水道 計画給水人口 101人から5,000人以下 } 県補助対象外
 - 上水道 計画給水人口 5,001人以上 } 県補助対象外

その他

(例)

- ・ 住民の主体的な取組や市町村の支援策
- ・ 適用される法規制、諸条件等(食品衛生法、水道法等)
- ・ 事業実施のための関係者の合意形成状況又は地域の推進体制等

予算議決時期 年 月 議会提出(予定)

総事業費	補助対象経費	財源内訳				補助対象外経費	摘要
		県補助金	一般財源	地方債	その他		
円	円	円	円	円	円	円	地方債の種類()

事業実施期間 年 月 日 ~ 年 月 日 (日間)

(注1) 総事業費は、事業実施主体負担額や国庫補助金額等を含む、事業費総額を記載してください。

(注2) 「摘要」欄には、地方債の種類やその他の経費等財源の説明を記載してください。

(注3) 事業実施主体による経費負担がある場合は、「財源内訳(その他)」欄にその金額を記載してください。

補助対象であることの確認

今回申請する給水施設について該当するものに☑を入れてください。

水道

- 地元住民で構成する水道組合等が管理運営
 - 飲料水供給施設 計画給水人口 100人以下 } 県補助対象
 - 簡易水道 計画給水人口 101人以上
 - 専用水道 計画給水人口 101人以上
※団地等、特定の世帯のみに給水するもの
- 地方公共団体(市町村等)が経営
 - 飲料水供給施設 計画給水人口 100人以下 } 国庫補助の要件を満たさないものに限り、
県補助対象 ※国庫補助の要件については別途要確認
 - 簡易水道 計画給水人口 101人から5,000人以下 } 県補助対象外
 - 上水道 計画給水人口 5,001人以上 } 県補助対象外

その他

(例)

- ・ 住民の主体的な取組や市町村の支援策
- ・ 適用される法規制、諸条件等(食品衛生法、水道法等)
- ・ 事業実施のための関係者の合意形成状況又は地域の推進体制等

予算議決時期 年 月 議会提出(予定)

総事業費	補助対象経費	財源内訳				補助対象外経費	摘要
		県補助金	一般財源	地方債	その他		
円	円	円	円	円	円	円	地方債の種類()

事業実施期間 年 月 日 ~ 年 月 日 (日間)

(注) 「摘要」欄は、地方債その他の経費等財源の説明を記入してください。

7-2 事業実施計画書 (燃料確保支援事業の場合)

(追加)

市町村等名					
事業実施主体	事業者名				
	代表者職・氏名				
	住所				
	連絡先	電話		mail	
	区分 *該当に○	① ガソリンスタンドの経営者 ② ガソリンスタンドの所有者 ③ ①②の両方			
支援するガソリンスタンドの運営状況	名称				
	住所				
	提供しているサービスの内容等	販売している燃料の種類やサービスの内容(燃料配達)について記載してください			
	経営者 又は 所有者 <small>*区分で①又は②を選択した場合に記載</small>	事業者名			
		代表者職・氏名			
	連絡先	電話		mail	
事業区分 *該当に○	1 地下貯蔵タンクの危険物漏えい防止工事	① 内面ライニング施工工事			
		② 電気防食システム設置工事			
		③ 精密油面計設置工事			
		④ SIR 設置工事			
	2 地下貯蔵タンクの効率化等工事	① タンクの小型化			
		② 簡易計量器等の導入			
3 配送用タンクローリーの更新					
4 計量器の更新					
5 POS システムの整備					
事業内容及び必要理由	事業内容とその必要理由について具体的に記載してください。なお、以下の事項については必ず記入してください。 (地下貯蔵タンクの危険物漏えい防止工事) ・当該タンクの構造及び設置年月 ・消防法で定められた更新期限 (地下貯蔵タンクの効率化等工事) ・効率化の内容(事業前と事業後の石油製品総容量) (その他) ・既存設備の導入年月 ・新たに導入する設備の台数と新規/中古の別				
国庫補助事業の対象の有無 *該当に○	有	(国庫補助事業名：) (国庫補助申請日：) (採択結果： 審査中の場合はその旨記載してください) ※国庫補助事業の「申請書」又は「交付決定通知」の写しを添付すること			
	無	(理由：)			

支援するガソリンスタンドの概要 (利用状況や地域で果たしている役割など)				
主な利用地域	主な利用者(又は事業者)が所在する地区名とその人口、世帯数、高齢化率について記入してください。また、地区とガソリンスタンドの所在地が分かる地図等を添付してください。			
地区名	人口	左のうち 65歳以上人口	高齢化率	世帯数
	人	人	%	世帯
	人	人	%	世帯
	人	人	%	世帯
合計	人	人	%	世帯
【令和 年 月 日時点・データ名(住基・国調・その他())】				
地域の燃料需要	住民や事業者の主な燃料需要(支援するガソリンスタンドから購入している燃料の種類と主な用途、ガソリンスタンドに求められているサービス内容(例:燃料配送等))のほか、災害時の需要見込などについて、地域の状況や特性、産業構造なども踏まえて記載してください。			
公共交通の状況	地域における公共交通の状況(例:バスの運行状況、便数、主な利用形態)などについて記入してください。			
災害時対応機能の有無	該当するものに○をしてください。			
①災害対応型給油所 ②住民拠点サービスステーション ③該当なし				
近隣のガソリンスタンドの概要	今回支援するガソリンスタンドから最も近隣に位置しているガソリンスタンドについて記入してください。			
名称				
住所				
今回支援するガソリンスタンドとの距離と所要時間(自動車)	km (分)			
提供しているサービス内容				
地域における役割(維持・存続の必要性)	今回支援するガソリンスタンドの地域における位置づけや、住民生活又は産業活動に対して果たしている役割等について、市町村の評価を記入してください。			

(追加)

支援するガソリンスタンドの経営状況	
現在の経営状況 及び課題	直近の燃料販売実績をはじめ、経営者へのヒアリング等を踏まえた、ガソリンスタンド(又はその運営者)の経営状況や課題について、市町村の評価を記載してください。また、直近2期分の財務諸表を添付してください。
現在の運営体制 及び事業継続の見通し	従業員の雇用人数等の運営体制に加え、後継者の有無や事業承継の検討状況などの今後の事業継続に向けた見通しについて市町村の評価を記載してください。
今後の取組方針	事業継続に向けて今後どのような取り組み(例：事業の効率化や合理化、新たなサービスの提供)実施又は検討しているか、経営者へのヒアリング等を踏まえて記載してください。
将来的な維持・存続 の見通し	地域の人口推移や、それに伴う燃料需要の動向等を踏まえ、事業継続に向けた取組を実施することによる将来的な事業継続(ガソリンスタンドの維持・存続)の見通しについて、市町村の評価を記載してください
市町村の総合評価	
<p>上記「支援するガソリンスタンドの概要」及び「支援するガソリンスタンドの経営状況」を踏まえたうえで、市町村において、当該ガソリンスタンドが地域に維持・存続が必要な施設であり、そのために必要なハード事業に対して支援を行うことが妥当であると判断した考え方(総合評価)について、以下の論点を踏まえて記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における必要性(燃料需要、災害時対応、廃業した場合に想定される影響など) ・事業継続の見通し(現在の経営状況、将来的な人口や燃料需要を見据えた経営改善の取り組みの妥当性、後継者の確保に向けた見通しなど) ・地域住民による、ガソリンスタンドの維持存続に向けた要望意見 	
補助事業実施後に行う市町村の取り組み予定	
<p>補助事業実施後に、当該ガソリンスタンドが地域の燃料供給拠点として役割を果たし、事業を継続できるよう、市町村においてどのような取り組みを実施する(予定)のか記載してください。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該SS利用促進に向けた住民への情報提供 ・事業継続に向けて運営実態を継続的に把握する体制構築 ・経営効率化や燃料販売以外の事業展開への支援 	

(新)

(旧)

予算議決時期	年 月 議会提出 (予定)						
総事業費	補助対象 経 費	財源内訳				補助対象 外経費	摘 要
		県補助金	一般財源	地 方 債	そ の 他		
円	円	円	円	円	円	円	
事業実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日 (日間)						

(注1) 総事業費は、事業実施主体負担額や国庫補助金額等を含む、事業費総額を記載してください。

(注2) 「摘要」欄は、地方債その他の経費等財源の説明を記載してください。

(注3) 事業実施主体による経費負担がある場合は、「財源内訳(その他)」欄にその金額を記載してください。

(注4) 事業実施主体が国庫補助事業を活用する場合は、「補助対象外経費」欄にその申請額(又は交付決定額)を記載してください。

(新)

第2号様式（第10条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

市町村長
(代表者名)

高知県中山間地域生活支援総合補助金変更（中止・廃止）承認申請書

年 月 日付け高知県指令 第 号ほか 件で補助金の（変更）交付の決定がありましたことについて、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、高知県中山間地域生活支援総合補助金交付要綱第10条第1項の規定により申請します。

記

- 事業区分（該当事業の□欄に√印を付してください。）
生活用水確保支援事業 生活用品確保等支援事業
燃料確保支援事業 その他特に知事が必要があると認める事業
- 事業名
- 実施箇所
- 実施期間
年 月 日 ～ 年 月 日
- 変更（中止・廃止）の理由
- 変更（中止・廃止）の内容
- 補助金変更申請額（交付金額を変更しない場合は、記入不要とします。）

既交付決定額	変更後の申請額	差引き増減額
円	円	円

担当部署：
担当者職氏名：
電話番号：
Eメール：

(旧)

第2号様式（第10条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

市町村長
(代表者名)

高知県中山間地域生活支援総合補助金変更（中止・廃止）承認申請書

年 月 日付け高知県指令 第 号ほか 件で補助金の（変更）交付の決定がありましたことについて、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、高知県中山間地域生活支援総合補助金交付要綱第10条第1項の規定により申請します。

記

- 事業区分（該当事業の□欄に√印を付してください。）
生活用水確保支援事業
生活用品確保等支援事業
その他特に知事が必要があると認める事業
- 事業名
- 実施箇所
- 実施期間
年 月 日 ～ 年 月 日
- 変更（中止・廃止）の理由
- 変更（中止・廃止）の内容
- 補助金変更申請額（交付金額を変更しない場合は、記入不要とします。）

既交付決定額	変更後の申請額	差引き増減額
円	円	円

担当部署：
担当者職氏名：
電話番号：
Eメール：

(新)

8 収支予算

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	備 考
県 補 助 金		
一 般 財 源		
地 方 債		
そ の 他		
計		

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分 (節別区分)	予 算 額	積 算 根 拠	備 考
計			

予算議決日 (又は議決予定日)	年 月 日 (予定)
-----------------	------------

(注1) 変更前を上段に括弧書きで記入してください。

(注2) 収入と支出のそれぞれの予算額の合計は、事業実施主体負担額や国庫補助金額等を含む総事業費となるよう記載してください。

(注3) 収入における「地方債」の「備考」欄には、地方債の種類を記載してください。

(注4) 支出における「積算根拠」欄には、県補助金申請額の算定式についても記載してください。その際、事業実施主体負担額や国庫補助金額等が分かるようにしてください。

(旧)

8 収支予算

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	備 考
県 補 助 金		
一 般 財 源		
地 方 債		
そ の 他		
計		

(注) 「地方債」の「備考」欄には、地方債の種類を記入してください。

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分 (節別区分)	予 算 額	積 算 根 拠	備 考
計			

予算議決日 (又は議決予定日)	年 月 日 (予定)
-----------------	------------

(注) 変更前を上段に括弧書きで記入してください。

(新)

10 変更実施計画書 (生活用水確保支援事業、生活用品確保等支援事業、その他特認事業の場合)

事業区分	(1)生活用水確保支援事業 (2)生活用品確保等支援事業 (4)その他特認事業 (該当するものを○で囲んでください。)	市町村等名					
事業名							
実施箇所		事業実施主体名					
<u>施設の管理運営を行う主体</u>							
変更の理由							
変更の内容							
(補正) 予算議決時期	年 月 日議決 (予定)						
総事業費	補助対象 経 費	財源内訳				補助対象 外経費	摘 要
		県補助金	一般財源	地方債	その他		
円	円	円	円	円	円	円	地方債の種類 ()
事業実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日 (日 間)						

(注1) 事業費の積算根拠、平面図等この用紙に記入することができない内容がある場合は、添付資料としてください。

(注2) 総事業費は、事業実施主体負担額や国庫補助金額等を含む、事業費総額を記載してください。

(注3) 「摘要」欄には、地方債の種類やその他経費等財源の説明を記載してください。

(注4) 事業実施主体による経費負担がある場合は、「財源内訳(その他)」欄にその金額を記載してください。

(旧)

10 変更実施計画書

事業区分	(1)生活用水 (2)生活用品確保等 (3)特認 (該当するものを○で囲んでください。)	市町村等名					
事業名							
実施箇所		事業実施主体名					
変更の理由							
変更の内容							
(補正) 予算議決時期	年 月 日議決 (予定)						
総事業費	補助対象 経 費	財源内訳				補助対象 外経費	摘 要
		県補助金	一般財源	地方債	その他		
円	円	円	円	円	円	円	地方債の種類 ()
事業実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日 (日 間)						

(注) 1 事業費の積算根拠、平面図等この用紙に記入することができない内容がある場合は、添付資料としてください。

2 「摘要」欄は、地方債その他経費等財源の説明を記入してください。

(新)

(旧)

10-2 変更実施計画書 (燃料確保支援事業の場合)

(追加)

市町村等名						
事業 実施 主体	事業者名					
	代表者職・氏名					
	住所					
	連絡先	電話		mail		
	区分 *該当に○	① ガソリンスタンドの経営者 ② ガソリンスタンドの所有者 ③ ①②の両方				
支援する ガソリン スタンドの 運営状況	名称					
	住所					
	提供サービス	販売している燃料の種類やサービスの内容 (燃料配達) について記載してください				
	経営者 又は 所有者 *区分で①又は ②を選択した場 合に記載	事業者名				
		代表者 職・氏名				
	連絡先	電話		mail		
事業区分 *該当に○	1 地下タンクの危険物漏えい防 止工事	① 内面ライニング施工工事				
		② 電気防食システム設置工事				
		③ 精密油面計設置工事				
		④ SIR 設置工事				
	2 地下貯蔵タンクの効率化等 工事	① タンクの小型化				
		② 簡易計量器等の導入等				
3 配送用タンクローリーの更新						
4 計量器の更新						
5 POS システムの整備						
変更内容 及び 変更を 要する 理由						
国庫補助 事業の 対象の有無 *該当に○	有	(国庫補助事業名：) (国庫補助申請日：) (採択結果： 審査中の場合はその旨記載してください) ※国庫補助事業の「申請書」又は「交付決定通知」の写しを添付すること				
	無	(理由：)				

(新)

(旧)

(補正) 予算議決時期		年 月 日議決 (予定)					
総事業費	補助対象 経 費	財源内訳				補助対象 外経費	摘 要
		県補助金	一般財源	地 方 債	そ の 他		
円	円	円	円	円	円	円	
事業実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日 (日 間)						

- (注1) 事業費の積算根拠、平面図等この用紙に記入することができない内容がある場合は、添付資料としてください。
- (注2) 総事業費は、事業実施主体負担額や国庫補助金額等を含む、事業費総額を記載してください。
- (注3) 「摘要」欄は、地方債その他の経費等財源の説明を記載してください。
- (注4) 事業実施主体による経費負担がある場合は、「財源内訳 (その他)」欄にその金額を記載してください。
- (注5) 事業実施主体が国庫補助事業を活用する場合は、「補助対象外経費」欄にその申請額 (又は交付決定額) を記載してください。

(新)

第3号様式（第11条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

市町村長
(代表者名)

事業実施期間延長届

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の(変更)交付の決定通知がありましたことについて、高知県中山間地域生活支援総合補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり事業実施期間の延長を届出します。

記

1 事業区分（該当事業の□欄に√印を付してください。）

- 生活用水確保支援事業
- 生活用品確保等支援事業
- 燃料確保支援事業
- その他特に知事が必要があると認める事業

2 事業名

3 実施箇所

4 実施期間

変更前 完了(予定)年月日 年 月 日
 変更後 完了(予定)年月日 年 月 日 (日間延長)

5 延長理由

担当部署：
 担当者職氏名：
 電話番号：
 Eメール：

(旧)

第3号様式（第11条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

市町村長
(代表者名)

事業実施期間延長届

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の(変更)交付の決定通知がありましたことについて、高知県中山間地域生活支援総合補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり事業実施期間の延長を届出します。

記

1 事業区分（該当事業の□欄に√印を付してください。）

- 生活用水確保支援事業
- 生活用品確保等支援事業
- その他特に知事が必要があると認める事業

2 事業名

3 実施箇所

4 実施期間

変更前 完了(予定)年月日 年 月 日
 変更後 完了(予定)年月日 年 月 日 (日間延長)

5 延長理由

担当部署：
 担当者職氏名：
 電話番号：
 Eメール：

(新)

第4号様式（第12条の2関係）（略）

第5号様式（第13条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

市町村長
(代表者名)

高知県中山間地域生活支援総合補助金実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号ほか 件で(変更)交付の決定がありました高知県中山間地域生活支援総合補助金に係る事業を実施しましたので、高知県中山間地域生活支援総合補助金交付要綱第13条第1項の規定により、その実績を報告します。

記

- 1 事業区分（該当事業の□欄に√印を付してください。）
生活用水確保支援事業
生活用品確保等支援事業
燃料確保支援事業
その他特に知事が必要があると認める事業
- 2 事業名
- 3 実施箇所
- 4 実施期間
年 月 日 ～ 年 月 日
- 5 事業の成果
- 6 事業実施後の課題、改善点、法令等の規制緩和の要望

担当部署：
担当者職氏名：
電話番号：
Eメール：

(旧)

第4号様式（第12条の2関係）（略）

第5号様式（第13条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

市町村長
(代表者名)

高知県中山間地域生活支援総合補助金実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号ほか 件で(変更)交付の決定がありました高知県中山間地域生活支援総合補助金に係る事業を実施しましたので、高知県中山間地域生活支援総合補助金交付要綱第13条第1項の規定により、その実績を報告します。

記

- 1 事業区分（該当事業の□欄に√印を付してください。）
生活用水確保支援事業
生活用品確保等支援事業
その他特に知事が必要があると認める事業
- 2 事業名
- 3 実施箇所
- 4 実施期間
年 月 日 ～ 年 月 日
- 5 事業の成果
- 6 事業実施後の課題、改善点、法令等の規制緩和の要望

担当部署：
担当者職氏名：
電話番号：
Eメール：

(新)

7 収支決算（見込み）

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	決算（見込）額	備 考
県 補 助 金		
一 般 財 源		
地 方 債		
そ の 他		
計		

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分 (節別区分)	決算（見込）額	積 算 根 拠	備 考
計			

(注1) 上段に括弧書きで交付の決定の内容を記入してください。

(注2) 収入と支出のそれぞれの決算（見込）額の合計は、事業実施主体負担額や国庫補助金額等を含む総事業費となるよう記載してください。

(注3) 収入における「地方債」の「備考」欄には、地方債の種類を記載してください。

(注4) 支出における「積算根拠」欄には、県補助金申請額の算定式についても記載してください。その際、事業実施主体負担額や国庫補助金額等が分かるようにしてください。

(旧)

7 収支決算（見込み）

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	決算（見込）額	備 考
県 補 助 金		
一 般 財 源		
地 方 債		
そ の 他		
計		

(注) 「地方債」の「備考」欄には、地方債の種類を記入してください。

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分 (節別区分)	決算（見込）額	積 算 根 拠	備 考
計			

(注) 上段に括弧書きで交付の決定の内容を記入してください。

8 事業実績

(単位：円)

事業名	事業概要	事業実施主体	施行箇所	着手年月日 完了年月日	総事業費	補助対象 経費	補助対象経費の財源内訳				補助対象 外経費	備考
							県補助金	一般財源	地方債	その他		
計												

(注1) 上段に括弧書きで交付の決定の内容を記入してください。

(注2) 総事業費は、事業実施主体負担額や国庫補助金額等を含む、事業費総額を記載してください。

(注3) 事業実施主体による経費負担がある場合は、「補助対象経費の財源内訳（その他）」欄にその金額を記載してください。

(注4) 燃料確保支援事業において、事業実施主体が国庫補助を活用する場合は、「補助対象外経費」欄にその交付決定額を記載してください。

R 8 (補助金) 様式

8 事業実績

(単位：円)

事業名	事業概要	事業実施主体	施行箇所	着手年月日 完了年月日	総事業費	補助対象 経費	補助対象経費の財源内訳				補助対象 外経費	備考
							県補助金	一般財源	地方債	その他		
計												

(注) 上段に括弧書きで交付の決定の内容を記入してください。

R 7 (補助金) 様式

(新)

第 6 号様式 (第 13 条関係) (略)

第 7 号様式 (第 13 条関係) (略)

第 8 号様式 (第 13 条関係) (略)

(旧)

第 6 号様式 (第 13 条関係) (略)

第 7 号様式 (第 13 条関係) (略)

第 8 号様式 (第 13 条関係) (略)

(新)

第9号様式（第13条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

市町村長
(代表者名)

高知県中山間地域生活支援総合補助金に係る消費税仕入控除税額等報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号ほか 件で(変更)交付の決定
がありました補助金について、高知県中山間地域生活支援総合補助金交付要綱第13条第4
項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 該当事業

- 生活用水確保支援事業
- 生活用品確保等支援事業
- 燃料確保支援事業
- その他特に知事が必要があると認める事業

2 事業名

3 実施箇所

4 実施期間

年 月 日 ~ 年 月 日

5 内 容

高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の 確定額（補助金交付決定額）		円
実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等	(a)	円
消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等	(b)	円
補助金返還相当額	(b) - (a)	円

(注) 事業実施主体別の内訳資料その他参考となる資料を添えてください。

(旧)

第9号様式（第13条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

市町村長
(代表者名)

高知県中山間地域生活支援総合補助金に係る消費税仕入控除税額等報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号ほか 件で(変更)交付の決定
がありました補助金について、高知県中山間地域生活支援総合補助金交付要綱第13条第4
項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 該当事業

- 生活用水確保支援事業
- 生活用品確保等支援事業
- その他特に知事が必要があると認める事業

2 事業名

3 実施箇所

4 実施期間

年 月 日 ~ 年 月 日

5 内 容

高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の 確定額（補助金交付決定額）		円
実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等	(a)	円
消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等	(b)	円
補助金返還相当額	(b) - (a)	円

(注) 事業実施主体別の内訳資料その他参考となる資料を添えてください。